

## I 2 税制改革の視点

- 所得格差の解消に向けては、税制においても、その役割の一つである所得再分配機能を適切に発揮し、人々の負担の公平感を高めていくことが必要であるという都税調答申の指摘は重要。
- 社会経済の活力向上を図る上で重要である、若年層の雇用創出や女性の働きやすい環境整備に税制が果たす役割は大きい。

## II 2 財源の偏在是正

- 都税調において、偏在是正措置への反論として、東京の財政需要の重要性について、しっかりとした議論が行われ答申に盛り込まれた点を評価。
- 2010年から2040年という30年間に、都内の生産年齢人口が札幌市の人口に匹敵する186万人減少する一方、都内の高齢者人口は同じ30年間に、川崎市の人口に匹敵する144万人増加し、75歳以上の高齢者人口は、千葉市の人口に匹敵する91万人増加するという、都税調答申における表現は、都民に実態をわかりやすく伝える上で効果的。
- 都税調答申の結論にあるとおり、都における社会保障関連経費は毎年平均で約300億円のペースで増加するとの試算もあり、社会保障関係の財政需要が将来にわたって拡大し続ける点について、しっかりと都民にアピールすることを要望。
- 暫定措置として創設された地方法人特別税・同譲与税は、受益に応じた負担という地方税の原則に反しており、地方分権の流れに逆行している、さらに、法人住民税の国税化は、自主財源である地方税を縮小するものであり、地方自治の根幹を揺るがしかねない事態であるという都税調答申は、根本的な問題を指摘しており重要。
- 今後、偏在是正措置のさらなる拡大を阻止するよう訴えていく場合には、他の地方圏の理解を求めることが重要。

## III 5 重要な政策課題への対応

- 都税調答申において、地方自治体が直面する政策課題に積極的に取り組むため、政策支援税制の活用も有効、としている。政策支援税制は租税原則のいわば例外である点、地方税は裁量の幅が少ない点などに留意しつつ、少子・高齢化、人口減少社会という喫緊の課題にターゲットを絞りと、税制の活用について積極的に検討されることを要望。

## その他

- 各委員からの貴重な意見を踏まえて策定された都税調答申には、さまざまな提言が盛り込まれており、主税局もこれに真摯に対応していくことを期待。